



(証券コード 3848)

第34期株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日

トップインタビュー	1
中期経営計画	5
「数字で見る」データ・アプリケーション	6
連結財務諸表	7
セグメントの状況	9
会社概要・株式の状況	10

DAL

Data Applications Company, Limited

「中期経営計画の遂行により、 EDIメーカーからの脱皮という変革に挑戦します」



代表取締役社長執行役員 **武田 好修**

スプリングキャピタル代表 / チーフアナリスト **井上 哲男**

Q まずは、当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 5期連続で最高益を更新しましたが、期初見込みを若干下回る着地となりました。

当期の経済環境は、海外において、米国は緩やかな景気の拡大が継続したものの、米中関税引き上げにより、中国の経済成長率が、昨年は28年ぶりの低水準となり、その影響が他国へも波及したことから、下期以降については、日本経済も半導体関連を中心として景気の減速感が高まり、不透明感の強いものとなりました。また、当情報サービス産業における産業総売上高は、前年度に対して増加したものの、ビジネス向けソフトウェア売上高は、ほぼ横ばいの推移となりました。

このような環境のもと、当期の連結経営成績は、対前年同期比で増収・増益を確保いたしました。各項目の数値につきましては、売上高が2,314百万円（前年同期比4.0%の増収）、営業利益が664百万円（前年同期比6.7%の増益）、経常利益が665百万円（前年同期比6.0%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益が506百万円（前年同期比6.6%の増益）となっております。利益面につきましては、いずれも5期連続での増益、過去最高益の更新を果たしたことになりますが、期初の見込みに対しては、売上高が1.5%、営業利益が3.6%、経常利益が3.6%、親会社株主に帰属する当期純利益が1.4%の未達となりました。

また、株主様への配当につきましては、期初予想の1株当たり年間配当金26円から12円の増額修正を行い、1株当たり年間配当金を38円とさせて頂く所存です。

Q 売上区分別の状況と利益率の推移についても教えてください。

A 戦略製品『ACMS Apex』と主力のEDI系製品の売上好調により、「ソフトウェア売上」が見込みを上回りました。

「ソフトウェア売上」は、前年同期に受注した『AnyTran』大型案件の反動という減収要因はありましたが、問題解決力の強化を目的として、これまで行ってきた既存ソフトウェア製品の機能・品質の向上の取り組みが、顧客の満足度、製品訴求力の高まりにつながり、主力のEDI系製品、今後の企業成長を担う戦略製品である『ACMS Apex』の売上が増加し、期初の見込みを上回る953百万円（前年同期比14.5%の増収）の売上となりました。また、年度を通じて、当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに1,126本を出荷し、累計出荷実績は11,901本に至っており、導入企業数も、100社増加して2,310社となりました。これらの推移は非常に順調でありました。



トップインタビュー

一方で、「メンテナンス売上」の売上高は、前年同期比1.3%の微減収となる1,345百万円となりました。大型の保守契約の期間満了が発生したことも要因として挙げられますが、他面、バージョンアップした新たなソフトウェア製品への乗り換え購入が想定よりも多く発生したため、買い替えが無かった場合に適用される料率の高い「延長保守」ではなく、「通常保守」が発生したという、今後の展開を考えるとポジティブな要因も加わっております。

Q 今期の業績見通しを教えてください。

A 増収を見込んでおりますが、戦略的投資により各利益とも80百万程度の減益を見込んでおります。

今期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,400百万円（前年同期比3.7%の増収）を見込んでおりますが、本社の移転、拡張、リソースの増強といった戦略的投資をさらに進める所存であり、これに伴う費用を勘案し、利益



面につきましては、各利益とも、当期比で80百万円程度の減益を見込んでおります。

当社は、かつて完全子会社でありました株式会社ホロンテクノロジーを吸収合併したことに伴い、今後の事業の拡大性、収益性を考慮した結果、同社の行っていたオープンソースサポートビジネスの提供を終了することを決断し、2017年度より、既存ソフトウェア製品の機能強化、『ACMS Apex』をはじめとする戦略製品に対する研究開発投資をさらに行之、また、それに伴う組織体制の構築、製品拡販後のサポートサービス強化の投資も果断に行っておりまいた。

この取り組みが、顧客の高い支持を得ていることを実感しております。また、当期の営業利益率は28.7%にまで上昇しておりますが、他の利益率についても、2期前に比べて2%程度も上昇し、過去最高利益率を更新していることから、目指していた“より筋肉質な体質強化”も果たせていると考えております。今年の3月20日に3ヵ年の中期経営計画を公表いたしましたが、この達成に向け、今期の戦略的投資が不可欠であることをご理解頂きたいと存じます。

また、期初ではございますが、株主様への配当につきましては、当年度の1株当たり年間配当金見込みの38円から、さらに5円増額となる43円を見込んでおります。これは、同中期経営計画において計数計画として掲げている株主還元配当方針である「2022年3月期における株主資本配当率（DOE）5%」の達成に向けた当社の還元姿勢の表れとお考え頂ければと存じます。



今、お話に上がった中期経営計画について、
その骨子をご説明ください。

A 「変革への挑戦」を中期ビジョンとして掲げ、EDI メーカーからの脱皮を目指します。

現在のビジネス環境を考察いたしますと、ITの浸透が人々の生活習慣を大きく変え、また、より快適なものが求められる時代となっており、顧客企業もそのニーズに応えるべく、進化したテクノロジーを用いるとともに、そのテクノロジーが事業範囲を広げるといふ、大きな意味でのデジタルトランスフォーメーションの波が起きております。

当社がそのような環境のもと、顧客のニーズに対応するためには、EDIソフトウェアのトップメーカーとしての地位に満足することなく、かねてより掲げているデータ・インテグレーションの分野において、確固たる地位を築き、競争優位性の高い新しい製品・サービスにより、顧客のビジネスモデルをサポートしていく必要があります。そのため、今回の中期経営計画における中期ビジョンを『変革への挑戦～EDIメーカーからの脱皮～』と決めました。

社内で用いている言葉に「社内・社外シームレス」というものがあります。顧客の受注・発注業務に欠かせないEDIは「社外のデータ」に該当しますが、当社の戦略製品により、顧客が「社外のデータ」のみならず、「社内のデータ」と連携させ、さまざまなデータソースからデータを統合し、一元管理が可能な状態になることを目指します。

このデータ・インテグレーション市場におけるソフトウェアの市場規模は、EDI市場のおよそ8倍です。最後発組ながら

EDI市場でトップシェアを誇るまでとなった当社のテクノロジーによって、このデータ・インテグレーション市場においても数年のうちに確固たる地位を築き、主要プレーヤーとして名乗りを上げ、長期ビジョン（10年後の、当社のありたい姿「データと一緒にワクワクする未来へ！」）達成時には、マーケットをけん引するトップに立っていたいと考えております。

また、中期経営計画においては、このデータ・インテグレーション市場での飛躍のほかにも、安定収益の拡大に向けたストックビジネスの伸長（現在、売上高に占める比率58%を65%以上とする）、既存市場の深耕、そして、将来の新市場創出・進出を意図した研究開発投資、技術探求体制の強化などを謳っております。

中期経営計画の最終期は2022年3月期ですが、その経営指標の計数目標として、売上高3,000百万円、営業利益900百万円、株主資本利益率（ROE）15%以上、そして、さきほど述べましたように、株主への還元姿勢として株主資本配当率（DOE）5%を定めました。この計数目標の完全達成に向けて、これより着実に歩みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、本日お話しさせて頂いた当社の取り組みをご理解頂きましたうえで、今後とも更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



顧客のニーズへのアプローチ

よりよい意思決定や新たなサービスを実現するために、企業内に散らばる様々な基幹システムやデータベースをつなぎ、情報を統合化すること

データ・インテグレーション
ソフトウェアマーケット
(EDI/EAI/ETL/MFT 製品)

DAL
EDI マーケット
現在の事業領域

世の中の商取引のバックボーンである
EDI システムを基点に、お客様のビジネスの
デジタルトランスフォーメーション
を促進する

テクノロジーを活用することで
ビジネスプロセスを効率化し、
顧客満足、生産性向上、
コスト削減、新しい製品や
サービスなどの価値を創出すること

中期ビジョンと基本方針

■中期ビジョン 変革への挑戦 ～EDIメーカーからの脱皮～

■基本方針

戦略製品の機能強化、社内外のノウハウの反映、アライアンスの推進を通して、データ・インテグレーションマーケットでの立場を確固たるものにする

所有から利用への顧客価値の変化に対応した体制を構築し、リカーリングレベニュー（ストック型収益）の安定・拡大を目指す

既存市場の変化を的確に捉えながら、売上拡大を目指す（既存市場の深耕）

将来の新市場創出・進出を踏まえ、研究開発投資および技術探求体制を強化する

計数計画

中期経営計画の数値目標（連結）

	2022年3月期目標
売上高	30億円
営業利益	9億円
ROE	15%以上

リカーリング売上高（ストック型売上高）比率について：
安定収益の拡大を目指し、現在58%となっている総売上に占めるリカーリング売上高比率を2022年3月期において65%以上を目標といたします。

配当還元方針について：

財務体質の強化と長期的な企業価値の向上を踏まえ、株主資本配当率（DOE）の水準を勘案して配当を行うこととし、2022年3月期においてDOE5%を目標といたします。

直近3期累計の利益率、ROEは、同業内で極めて高位

データ・アプリケーション社（以下、「同社」）が、今般、3ヶ年の中期経営計画を発表したが、企業の安定的な経営状況を分析するうえで、3ヶ年の累計経営指標は重要なものである。そのため、今回は前期までの3年間の累計利益率について、同業社との比較を試みることにする。

情報ベンダーである株式会社QUICKの上場企業産業分類において、ゲーム以外のソフトウェア業を主要事業とし、2018年度の売上高が200億円未満の中堅企業数は113社（以下、「全社」）ある。

下に表を掲載するが、売上高に対する利益率を計算すると、営業利益率、経常利益率、最終利益率（親会社株主に帰属する当期純利益率）の全社ベースの合計平均値は、順に、9.6%、9.9%、6.1%であるが、同社のそれは、順に、27.4%、27.5%、20.3%と極めて高く、全社内順位も9位、10位、9位と高位であることが分かる。

また、投資家の注目度の高いROE（株主資本利益率）も16.9%と、全社ベースの合計平均値9.4%をはるかに上回っているが、順位は18位と、売上高利益率よりも落ちることとなるが、ROEは、その構成上、「総資産／自己資本」である財務レバレッジが掛けられており、有利子負債等が多いと数値が上昇する特徴がある。そのため、3期の平均財務レバレッジでROEを除し、簡易的に、財務レバレッジに頼らないROE値を計算してみたところ、その順位は10位に浮上する結果となった。売上高利益率、そしてROEと、同社がこれまでの3期、極めて高い水準であったことが分かる。



PROFILE:井上 哲男

国内保険会社運用部門長を経て、UAMグループ、UAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼日本株運用責任者に転身。その後、ブラウド投資顧問、QUICK、アジア最大規模のファンドオブファンズであるMCPグループで同職を歴任後、2014年にスプリングキャピタル社代表に就任。30年におよぶファンドマネージャーの経験を活かした株式市場・銘柄分析が機関投資家、個人投資家から高い支持を受けている。日経CNBCテレビ「夜エクスプレス」、ラジオNIKKEI「アサザイ」キャスター。

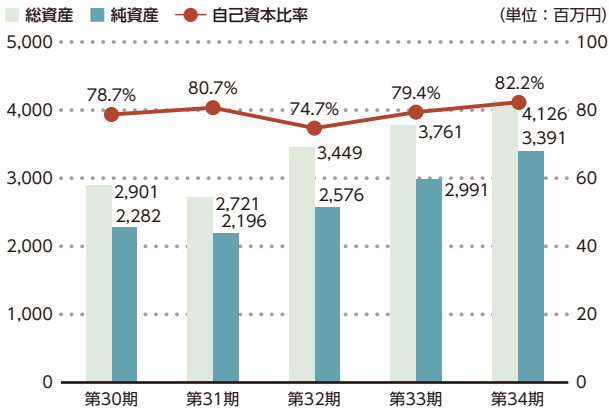
	営業利益率	経常利益率	最終利益率	ROE	平均財務レバレッジで除したROE
DAL	27.4%	27.5%	20.3%	16.9%	13.3%
全社(113社)	9.6%	9.9%	6.1%	9.4%	6.2%
順位	9位	10位	9位	18位	10位

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

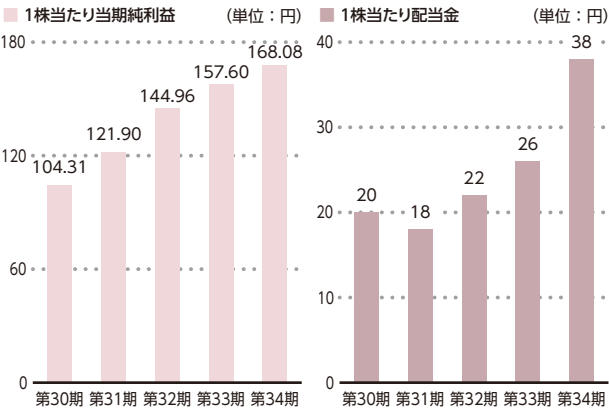
(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
■資産の部		
流動資産	3,070,162	3,864,707
固定資産	691,760	261,318
有形固定資産	10,659	35,750
無形固定資産	10,761	7,157
投資その他の資産	670,339	218,410
資産合計	3,761,923	4,126,025



(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
■負債の部		
流動負債	770,649	708,442
固定負債	—	26,000
負債合計	770,649	734,442
■純資産の部		
株主資本	2,970,617	3,398,694
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	340,895	340,895
利益剰余金	2,802,269	3,230,346
自己株式	△603,441	△603,441
その他の包括利益累計額	20,655	△7,110
その他有価証券評価差額金	20,655	△7,110
純資産合計	2,991,273	3,391,583
負債純資産合計	3,761,923	4,126,025



(注) 第30期の1株当たり配当金は、創業30年記念配当4円が含まれております。

■ 連結損益計算書

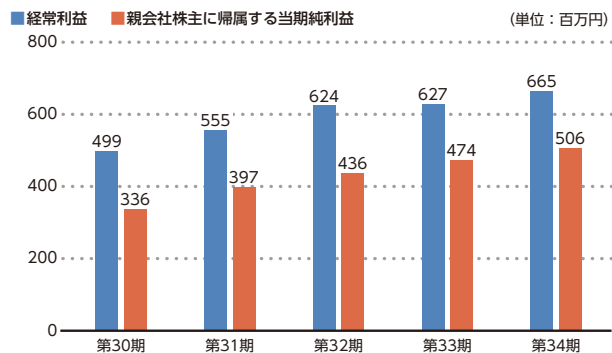
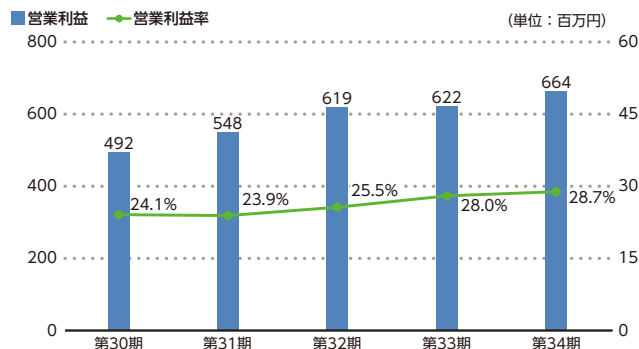
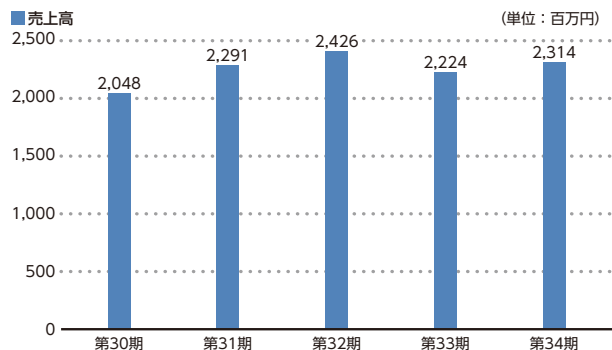
(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	2,224,728	2,314,522
売上原価	402,560	453,963
売上総利益	1,822,168	1,860,558
販売費及び一般管理費	1,199,655	1,196,038
営業利益	622,513	664,520
営業外収益	6,025	1,844
営業外費用	581	845
経常利益	627,957	665,519
特別利益	—	18,122
特別損失	1,164	3,053
税金等調整前当期純利益	626,792	680,587
法人税、住民税及び事業税	146,944	176,150
法人税等調整額	5,001	△1,975
当期純利益	474,846	506,412
親会社株主に帰属する当期純利益	474,846	506,412

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

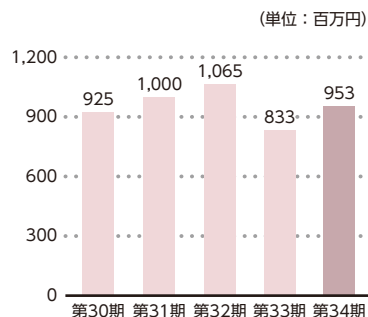
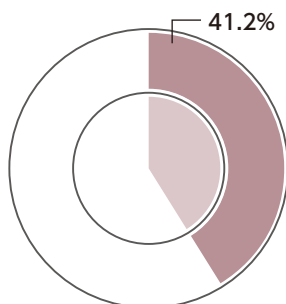
(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,270	268,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,636	437,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,224	△78,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△144,590	627,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,895,109	2,750,518
現金及び現金同等物の期末残高	2,750,518	3,377,845



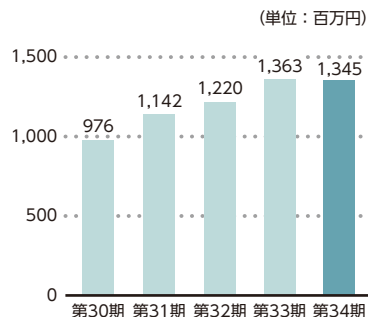
セグメントの状況

■ソフトウェア売上



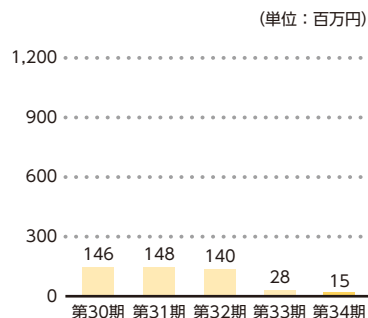
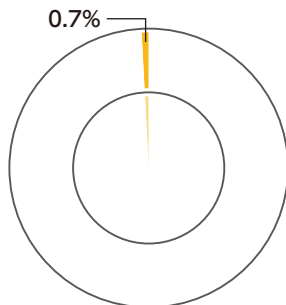
当連結会計年度におきましては、今後の事業領域拡大を担う戦略製品『ACMS Apex』や主力製品であるEDI系製品が前年同期比増収という結果となり、ソフトウェア売上総額は、953百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

■メンテナンス売上



当連結会計年度におきましては、保守契約の継続率は引き続き安定的に推移したものの、保守契約が終了した案件に対する積極的な販促活動を起因とした増収効果は一巡し前年同期水準には届かず、また大型の契約期間満了案件も発生した結果、1,345百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

■サービス売上その他



当連結会計年度におきましては、ソフトウェア製品販売に付帯する通信機器販売の減少を主要因として、15百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

会社概要

■会社概要 (2019年3月31日現在)

社 名 株式会社データ・アプリケーション
設 立 昭和57(1982)年9月27日
代 表 者 代表取締役社長執行役員 武田 好修
資 本 金 430,895千円
従 業 員 数 連結 103名 個別 84名
所 在 地 〒103-0013
東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
TEL: 03-5640-8540 (代表)
FAX: 03-5640-8541
https://www.dal.co.jp/



関 連 会 社 株式会社鹿児島データ・アプリケーション

■役 員 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長執行役員	武 田 好 修
取締役執行役員	中 村 晃 治
取締役執行役員	安 原 武 志
取締役執行役員	金 子 貴 昭
社外取締役(監査等委員)	浅 野 昌 孝
社外取締役(監査等委員)	本 村 健
社外取締役(監査等委員)	板 野 泰 之

株式の状況

■株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数 7,200,000株
発行済株式の総数 3,707,000株
単元株式数 100株
株主数 736名

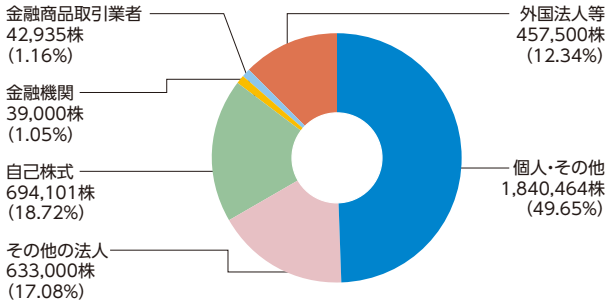
大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 光 通 信	477,400	15.84
橋 本 慶 太	420,000	13.94
武 田 好 修	216,000	7.16
中 野 直 樹	194,700	6.46
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	170,200	5.64
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	144,500	4.79
須 藤 敏 夫	96,000	3.18
テ ニ ッ ク 株 式 会 社	89,000	2.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	55,000	1.82
JBCCホールディングス株式会社	51,700	1.71

(注) 1. 当社は自己株式を694,101株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領 期末配当 毎年3月31日
株主確定日 中間配当 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

基準日 毎年3月31日

公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.dal.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。